

平成30年度事業計画

わが国経済は、政府による成長戦略や堅調な大企業を中心に業績が好調で緩やかな景気回復が続き、その効果は徐々に中小企業にも広がりつつありますが、全体に浸透しておらず人手不足や原材料価格の高騰、また個人消費の伸び悩みなど足元の景況感は今一步の状況が続いています。

奈良市におきましては、外国人観光客をはじめ年間1,500万人の観光客で賑わいをみせており、観光関連事業を中心に好調を維持しておりますが、中小企業では働き方改革への対応をはじめ安定した人材確保が大きな課題となっております。

このような中、奈良商工会議所では、地区内中小企業の持続的発展を支援するため、小規模事業者への伴走型の相談・支援事業を強化していくとともに、地域活性化事業である街づくりや観光振興に取り組んでまいります。

そこで本年度は、商工会議所本来の使命に徹しながら、地域経済の活力と雇用の維持・創出の源泉となっている小規模事業者の活性化を図るため下記の5項目を重点に諸事業を実施します。

1. 中小・小規模企業対策の強化

奈良商工会議所として小規模事業者の抱える諸問題の解決に向け、経営相談・経営指導をはじめ、金融相談や記帳指導・税務・労働保険事務代行等の経営改善普及事業を積極的かつ迅速に行います。

また、「経営発達支援計画」の目標達成に向けて地域経済の動向を把握し、同時に事業所の経営状況の分析をサポートし、外部支援機関や専門家とも連携して適切な事業計画を提案できる「伴走型」の支援を実施する他、観光プロモーション事業、経営セミナー、経営相談会等を重点的に実施致します。

その他、新入社員研修や従業員の資質向上に寄与する各種検定試験の実施や企業の人材確保、人材育成を目的とした支援等の啓発に努めます。

2. 観光対策事業の推進

関西圏を中心とした広域観光推進の一環として、昨年度より京都・大津・奈良三商工会議所で、三都ゆかりの文化財の保存と活用をテーマに企画した、京津奈広域文化観光連携事業「京津奈・古の三都めぐり」を推進致していますが、今年度は更に一步進めていきます。

また、「若草山山焼き」「お水取り」「バサラ祭り」「なら燈花会」「采女祭」「春

日若宮おんまつり」「しあわせ回廊・なら瑠璃絵」等の魅力的な奈良をPRする集客事業を奈良観光産業推進協議会と連携して支援し「滞在型周遊観光」の促進に努めます。

加えて奈良市内の観光産業発展の為、昨年度に引き続き奈良県の観光に関するアンケート調査を実施いたします。東大寺前での調査では、日本人と外国人に奈良県の観光地に対する印象を、東京では奈良県の魅力をアピールするとともに関東圏在住の方が持つ奈良県の印象等を聞き取ります。また、外国人留学生との意見交換会では、奈良県に住んでみた率直な印象を聞き、改善策に役立てます。これ等の事業から得た情報は地元事業者の誘客や販売促進の一助となるよう周知に努めます。

3. リニア中央新幹線並びに京奈和自動車道の早期整備

リニア中央新幹線は2037年の大阪開業に向け一段と気運が高まってまいりました。

奈良商工会議所としては、昨年開催した三重、奈良、大阪リニア中央新幹線建設促進大会を軸に関係団体が一体となり「三重・奈良・大阪ルート」の早期実現を進めてまいります。

中でも、今後の奈良県経済発展を目指す上で欠かすことの出来ない「奈良駅」の位置が早期に確定されるよう政府並びに関係機関に強く訴えてまいります。

また、京奈和自動車道に関しましては、昨年8月に大和御所道路の御所南インターチェンジから五條北インターチェンジ間が開通し、より広域的な高速道路ネットワークが形成され今後、地域の更なる発展が大いに期待される所です。

しかしながら、京奈和自動車道には未だに未整備区間が多く残されており、大和北道路と橿原市区間の早期整備、早期全線開通に向け、新たに加盟した関西高速道路ネットワーク推進協議会と連携を図りながら、関西圏の環状道路ミッシングリンク解消、中でも「大和北道路」の平成30年度新規事業着手に向け、今後も関係諸団体と協力しながら活動してまいります。

4. 新しい会議所会館の検討

昭和49年に竣工した奈良商工会議所会館は既に築43年を超えました。そうしたことから、将来目指すべき姿を検討するため各地の事例を調査すると共に情報収集に努めております。

現在、奈良県に対して近鉄奈良駅前の一体的、総合的な整備を要望しております。今年度はこれ等の経緯を見据えながら、当所に相応しい会館のあり方を資金面、運営面等あらゆる角度から検討してまいります。

5. 組織基盤強化

これまで会員増強に努めた結果、微増ながら4年連続プラスとなっております。今年度もきめ細かな対応を地道に続けていくことが事業所の皆様の支援及び信頼に繋がりますので、この流れを止めることなく「最も身近で役に立つ商工会議所」として活動の充実を図り3,000会員達成に向けて取り組んでまいります。

また、昭和58年以来35年間11部会で運営してまいりましたが近年の産業構造や新産業ができ現状にそぐわなくなってきたため新たに特別委員会を設置し、将来を見据えた部会組織について検討してまいります。